

# 四 半 期 報 告 書

(第139期第3四半期)

住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社

E03627

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	5
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	6
第3 【設備の状況】 .....	17
第4 【提出会社の状況】 .....	18
1 【株式等の状況】 .....	18
2 【株価の推移】 .....	22
3 【役員の状況】 .....	22
第5 【経理の状況】 .....	23
1 【四半期連結財務諸表】 .....	24
2 【その他】 .....	42
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	48

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月5日

【四半期会計期間】 第139期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 住友信託銀行株式会社

【英訳名】 The Sumitomo Trust and Banking Company, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 常 陰 均

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号

【電話番号】 06(6220)2121 (大代表)

【事務連絡者氏名】 本店総括部主任調査役 垣内 義弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番2号

【電話番号】 03(3286)1111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部主任調査役 藤田 耕司

【縦覧に供する場所】 当社東京営業部  
(東京都中央区八重洲二丁目3番1号)  
当社神戸支店  
(神戸市中央区御幸通八丁目1番6号)  
当社横浜支店  
(横浜市西区南幸一丁目14番10号)  
当社名古屋支店  
(名古屋市中区栄四丁目1番1号)  
当社千葉支店  
(千葉市中央区富士見一丁目1番15号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成20年度 第3四半期 連結累計期間 (自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日)	平成21年度 第3四半期 連結累計期間 (自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日)	平成20年度 第3四半期 連結会計期間 (自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日)	平成21年度 第3四半期 連結会計期間 (自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日)	平成20年度 (自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)
経常収益	百万円	816,178	643,626	320,604	219,661	1,062,122
うち信託報酬	百万円	49,931	38,488	13,551	12,230	64,448
経常利益 (△は経常損失)	百万円	52,080	92,172	△2,693	30,919	29,609
四半期純利益 (△は四半期純損失)	百万円	20,404	52,212	△7,918	32,936	—
当期純利益	百万円	—	—	—	—	7,946
純資産額	百万円	—	—	1,335,656	1,427,594	1,264,052
総資産額	百万円	—	—	22,795,171	20,796,108	21,330,132
1株当たり純資産額	円	—	—	562.89	606.09	521.85
1株当たり四半期純利益 金額 (△は1株当たり四 半期純損失金額)	円	12.18	30.97	△4.72	19.66	—
1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	—	—	4.74
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	—	—	4.1	5.4	4.0
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	526,670	△271,474	—	—	386,982
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△819,095	379,065	—	—	△716,975
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	160,091	△35,835	—	—	154,739
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	百万円	—	—	350,843	375,893	304,631
従業員数	人	—	—	9,844	10,439	9,965
信託財産額	百万円	—	—	83,456,546	78,790,396	82,770,968

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないので記載しておりません。
4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。
6. 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益関係指標については、「第5 経理の状況」の「2 その他」中、「(1)第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等」の「①損益計算書」に基づいて掲出しております。
- なお、第3四半期連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、同「③1株当たり四半期純損益金額等」に記載しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

金融関連事業において、日興アセットマネジメント株式会社が加わっております。

## 3 【関係会社の状況】

(1) 当第3四半期連結会計期間において、新たに当社の関係会社となった主要な会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (又は 被所有) 割合 (%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 日興アセットマネジ メント株式会社	東京都港区	17,363	投資運用業、 投資助言業	98.55	4 (3)	—	預金取引	—	—
(持分法適用 関連会社) 融通基金管理有限公司	中華人民共和国広東省	百万 人民幣 125	投資運用業、 投資助言業	40 (40)	—	—	—	—	—

(注) 1. 上記関係会社は、特定子会社に該当いたしません。また、有価証券報告書(又は有価証券届出書)は提出していません。

2. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。

3. 「当社との関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当社の役員(内書き)であります。

## 4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	10,439 [2,463]
---------	-------------------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員2,468人を含んでおりません。

2. 従業員数には、取締役を兼務していない執行役員53人を含んでおります。

3. 臨時従業員数は、[ ]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当社の従業員数

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	6,023 [1,269]
---------	------------------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員1,264人を含んでおりません。

2. 従業員数には、取締役を兼務していない執行役員18人を含んでおります。

3. 臨時従業員数は、[ ]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

### 2 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、新たな事項として当社が認識しているものは以下のとおりです。本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

なお、以下の見出しに付した項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

#### (20) 経営統合に関するリスク

当社は、平成21年11月6日に、中央三井トラスト・ホールディングス株式会社と、株主総会の承認及び関係当局の認可等を前提に、両グループの経営統合について基本合意いたしました。が、予期せぬ事情等により、経営統合の延期等の事態が発生した場合、経営統合に関連して多額の損失・費用が発生した場合等には、経営統合の目的が達成できず、また経営統合の効果が期待通り得られない恐れがあります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年11月6日に、中央三井トラスト・ホールディングス株式会社と、株主総会の承認及び関係当局の認可等を前提に、両グループの経営統合について基本合意いたしました。

今後、両グループは、人材・ノウハウ等の経営資源を結集し、両グループの強みを融合することで、これまで以上にお客様にトータルなソリューションを迅速に提供する専門性と総合力を併せ持った新しい信託銀行グループ、「The Trust Bank」を創り上げることを目指してまいります。

基本合意の骨子は、以下のとおりです。

#### (1) 経営統合の概要

経営統合は、持株会社方式によるものとし、早期の経営統合を図る観点から、既に持株会社体制となっている中央三井トラスト・グループの持株会社である中央三井トラスト・ホールディングス株式会社を新しい信託銀行グループの持株会社として活用する予定です。

#### (2) 株式交換の方法

中央三井トラスト・ホールディングス株式会社を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換の方法により行うことを予定しております。

#### (3) 株式交換の時期

株主総会の承認及び関係当局の認可等を前提として、平成23年4月を目途に行う予定です。

#### (4) 吸収合併の方法

当社を吸収合併存続会社とし、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を予定しております。



(5) 吸収合併の時期

株主総会の承認及び関係当局の認可等を前提として、平成24年4月を目途に行う予定です。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

①連結損益の状況

当第3四半期連結累計期間における「実質業務純益（注1）」は、単体決算において国債等債券損益が高水準を記録した前年度との比較では減少となったことを主因として、前年同期比402億円減益の1,410億円となりました。

「実質与信関係費用（注2）」は、海外クレジット関連損失及びグループ会社における与信費用の縮小により、同685億円と大幅に減少し、281億円の費用計上となりました。

以上に加え、株式等関係損益も改善となったことから、経常利益は、同400億円増益の921億円となりました。また、四半期純利益は、ケイマン金融子会社における永久劣後債買入消却益（89億円）を計上したこと等により同318億円増益の522億円、1株当たり四半期純利益は30円97銭となっております。

また、当第3四半期連結会計期間における実質業務純益は532億円、経常利益は309億円、四半期純利益は329億円となりました。

(注1) 実質業務純益とは、銀行の実勢ベースの収益力を表す指標として用いられております。

(注2) 実質与信関係費用とは、与信関係費用に株式等関係損益や、内外クレジット投資を目的とした有価証券投資に係る費用等、及び持分法による投資損益のうち持分法適用会社の与信関係費用を加えたものであります。

②セグメントの状況

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の経常利益並びに内部取引消去前の経常利益に占める割合は次のとおりであります。事業の種類別セグメントにつきましては、銀行信託事業が820億円（87.0%）、リース事業が85億円（9.0%）、金融関連事業が37億円（4.0%）となりました。また、所在地別セグメントにつきましては、日本が783億円（77.5%）、米州が146億円（14.5%）、欧州が67億円（6.7%）、アジア・オセアニアが12億円（1.3%）となりました。

また、当第3四半期連結会計期間の事業の種類別セグメントにおける経常利益は、銀行信託事業が273億円、リース事業が41億円、金融関連事業が△5億円となりました。所在地別セグメントにつきましては、日本が188億円、米州が39億円、欧州が74億円、アジア・オセアニアが1億円となりました。

### ③資産負債の状況

連結総資産は、前年度末比5,340億円減少し期末残高は20兆7,961億円、連結純資産は、同1,635億円増加し期末残高は1兆4,275億円となりました。

主な勘定残高といたしましては、貸出金は、同539億円増加し期末残高は11兆2,835億円、有価証券は、同3,673億円減少し期末残高は4兆4,274億円となりました。また、預金は、同4,740億円増加し期末残高は12兆3,830億円となりました。なお、当社の信託財産総額（単体）は、同3兆9,805億円減少し期末残高は78兆7,903億円となりました。

その他有価証券の評価差額（時価のあるもの）は、株式が前年度末比666億円、海外クレジット有価証券が同439億円改善したことを主因として、586億円の評価益となりました。

繰延税金資産につきましては、前年度末比830億円減少し期末残高はネット1,246億円の資産計上となっております。

### ④キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の営業活動によるものが2,714億円の支出（前年同期比7,981億円の支出増加）、有価証券の取得・処分等の投資活動によるものが3,790億円の収入（同1兆1,981億円の収入増加）、劣後債の買入消却、優先出資証券の償還及び優先株式の発行等の財務活動によるものが358億円の支出（同1,959億円の支出増加）となり、現金及び現金同等物の期末残高は3,758億円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるものが4,517億円の支出（前年同期比4,228億円の支出増加）、投資活動によるものが977億円の支出（同582億円の支出増加）、財務活動によるものが253億円の支出（同1,363億円の支出増加）となりました。

損益の概況（参考）

	平成20年度 中間連結 会計期間 (百万円)	平成20年度 第3四半期 連結会計期間 (百万円)	平成20年度 第3四半期 連結累計期間 (百万円)
粗利益	193,483	132,521	326,004
（実質粗利益）	(193,482)	(132,521)	(326,003)
信託報酬	36,379	13,551	49,931
信託勘定不良債権処理額	0	—	0
貸信合同信託報酬（不良債権処理除き）	5,250	1,833	7,083
その他信託報酬	31,128	11,718	42,846
資金利益	87,045	45,173	132,219
役務取引等利益	38,333	15,527	53,860
特定取引利益	△9,274	△45,141	△54,416
その他業務利益（除く臨時処理分）	40,998	103,410	144,409
経費（除く臨時処理分）	△102,360	△47,232	△149,593
（除くのれん償却）	(△98,096)	(△45,097)	(△143,193)
一般貸倒引当金純繰入額	8,786	△14,229	△5,443
不良債権処理額	△25,573	△21,456	△47,029
貸出金償却	△4,774	△3,510	△8,285
個別貸倒引当金純繰入額	△20,157	△14,824	△34,982
債権売却損	△640	△3,121	△3,762
株式等関係損益	△10,205	△27,371	△37,577
持分法による投資損益	△1,106	△591	△1,697
その他	△8,249	△24,332	△32,582
経常利益（△は経常損失）	54,773	△2,693	52,080
特別損益	2,155	1,563	3,718
うち 貸倒引当金戻入益	—	—	—
うち 償却債権取立益	695	156	852
うち 永久劣後債買入消却益	—	—	—
税金等調整前四半期（中間）純利益 （△は税金等調整前四半期純損失）	56,928	△1,129	55,798
法人税、住民税及び事業税	△11,511	△20,433	△31,945
法人税等調整額	△12,914	16,447	3,533
少数株主利益	△4,179	△2,802	△6,982
四半期（中間）純利益（△は四半期純損失）	28,323	△7,918	20,404
与信関係費用	△16,090	△35,529	△51,619
実質与信関係費用	△24,519	△72,186	△96,705
実質業務純益	95,306	85,968	181,274

	平成21年度 中間連結 会計期間 (百万円)	平成21年度 第3四半期 連結会計期間 (百万円)	平成21年度 第3四半期 連結累計期間 (百万円)
粗利益	183,824	104,155	287,980
(実質粗利益)	(183,824)	(104,155)	(287,980)
信託報酬	26,258	12,230	38,488
信託勘定不良債権処理額	—	—	—
貸信合同信託報酬 (不良債権処理除き)	3,014	1,269	4,284
その他信託報酬	23,243	10,961	34,204
資金利益	87,591	52,339	139,930
役務取引等利益	36,114	23,145	59,260
特定取引利益	10,030	1,922	11,953
その他業務利益 (除く臨時処理分)	23,830	14,517	38,347
経費 (除く臨時処理分)	△96,156	△53,354	△149,510
(除くのれん償却)	(△91,891)	(△50,397)	(△142,289)
一般貸倒引当金純繰入額	21,529	—	—
不良債権処理額	△55,122	△17,311	△23,202
貸出金償却	△3,571	△16,166	△19,738
個別貸倒引当金純繰入額	△49,230	—	—
債権売却損	△2,319	△1,144	△3,464
株式等関係損益	△6,483	△1,813	△8,297
持分法による投資損益	△452	411	△41
その他	△13,681	△1,167	△14,756
経常利益 (△は経常損失)	33,458	30,919	92,172
特別損益	9,570	27,949	9,725
うち 貸倒引当金戻入益	—	28,073	278
うち 償却債権取立益	333	486	819
うち 永久劣後債買入消却益	9,469	△569	8,900
税金等調整前四半期 (中間) 純利益 (△は税金等調整前四半期純損失)	43,028	58,869	101,897
法人税、住民税及び事業税	△13,411	△5,539	△18,951
法人税等調整額	△2,841	△17,585	△20,426
少数株主利益	△7,499	△2,807	△10,306
四半期 (中間) 純利益 (△は四半期純損失)	19,276	32,936	52,212
与信関係費用	△33,259	11,154	△22,104
実質与信関係費用	△40,810	12,633	△28,177
実質業務純益	87,730	53,281	141,012

- (注) 1. 平成21年度第3四半期連結会計期間及び平成21年度第3四半期連結累計期間は、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の純繰入額の合計が取崩超過となったことから、当該取崩額を特別利益に計上しております。
2. 連結の「実質与信関係費用」は、「与信関係費用」に「株式等関係損益」や「その他」に計上された費用のうち、内外クレジット投資を目的とした有価証券 (債券、株式等) 投資に係る費用等及び「持分法による投資損益」のうち持分法適用会社の与信関係費用を加えたものであります。
3. 連結の実質業務純益 = 単体の実質業務純益 + 他の連結会社の経常利益 (臨時要因調整後) + 持分法適用会社の経常利益 (臨時要因調整後) × 持分割合 - 内部取引 (配当等)
4. 金額が損失の項目には△を付しております。

国内・海外別収支

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
信託報酬	前第3四半期連結会計期間	13,551	—	—	13,551
	当第3四半期連結会計期間	12,230	—	—	12,230
資金運用収支	前第3四半期連結会計期間	40,558	5,093	450	45,201
	当第3四半期連結会計期間	46,398	6,447	477	52,368
役務取引等収支	前第3四半期連結会計期間	14,237	2,168	878	15,527
	当第3四半期連結会計期間	22,075	1,568	498	23,145
特定取引収支	前第3四半期連結会計期間	△45,158	17	—	△45,141
	当第3四半期連結会計期間	1,855	67	—	1,922
その他業務収支	前第3四半期連結会計期間	103,716	△1,385	△675	103,006
	当第3四半期連結会計期間	9,181	4,858	△331	14,370

- (注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という)であります。「海外」とは、当社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という)であります。
2. 「相殺消去額(△)」欄は、連結会社相互間の内部取引相殺消去額を表示しております。
3. 資金運用収支は金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結会計期間28百万円、当第3四半期連結会計期間28百万円)を控除して表示しております。

国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間末	11,717,106	552,643	53,567	12,216,182
	当第3四半期連結会計期間末	11,658,351	800,016	75,328	12,383,040
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間末	1,711,953	44,813	29,801	1,726,964
	当第3四半期連結会計期間末	1,974,815	51,086	55,254	1,970,647
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間末	9,743,939	507,820	22,712	10,229,047
	当第3四半期連結会計期間末	9,383,316	748,916	18,979	10,113,253
うちその他	前第3四半期連結会計期間末	261,213	9	1,053	260,169
	当第3四半期連結会計期間末	300,220	13	1,094	299,138
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間末	2,573,262	27,509	10,000	2,590,771
	当第3四半期連結会計期間末	2,217,492	174,558	20,500	2,371,550
総合計	前第3四半期連結会計期間末	14,290,368	580,152	63,567	14,806,953
	当第3四半期連結会計期間末	13,875,844	974,574	95,828	14,754,591

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)であります。「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 「相殺消去額(△)」欄は、連結会社相互間の債権債務相殺消去額を表示しております。
3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金
4. 定期性預金＝定期預金

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	10,171,606	100.00
製造業	1,545,221	15.19
農業	2,360	0.02
林業	200	0.00
漁業	6,280	0.06
鉱業	13,668	0.13
建設業	157,571	1.55
電気・ガス・熱供給・水道業	151,480	1.49
情報通信業	167,168	1.64
運輸業	721,731	7.10
卸売・小売業	952,576	9.37
金融・保険業	1,413,303	13.90
不動産業	1,924,775	18.92
各種サービス業	1,026,117	10.09
地方公共団体	55,677	0.55
その他	2,033,474	19.99
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,082,113	100.00
政府等	656	0.06
金融機関	33,096	3.06
その他	1,048,360	96.88
合計	11,253,720	—

業種別	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	10,106,607	100.00
製造業	1,803,579	17.84
農業, 林業	1,971	0.02
漁業	7,341	0.07
鉱業, 採石業, 砂利採取業	14,338	0.14
建設業	134,139	1.33
電気・ガス・熱供給・水道業	153,577	1.52
情報通信業	161,994	1.60
運輸業, 郵便業	735,640	7.28
卸売業, 小売業	937,828	9.28
金融業, 保険業	1,353,196	13.39
不動産業	1,876,580	18.57
物品賃貸業	670,061	6.63
地方公共団体	52,111	0.52
その他	2,204,246	21.81
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,176,899	100.00
政府等	517	0.04
金融機関	49,007	4.17
その他	1,127,374	95.79
合計	11,283,506	—

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年度第1四半期連結会計期間から業種の表示を一部変更しております。



## (2) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当社1社です。

## ① 信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	361,378	0.46	369,126	0.45
有価証券	438,720	0.56	351,435	0.42
信託受益権	60,704,586	77.05	65,304,242	78.90
受託有価証券	384,155	0.49	420,212	0.51
金銭債権	10,195,737	12.94	9,524,281	11.51
有形固定資産	4,471,716	5.67	4,485,986	5.42
無形固定資産	37,719	0.05	37,706	0.04
その他債権	1,413,880	1.79	1,505,504	1.82
コールローン	5,300	0.01	32,700	0.04
銀行勘定貸	531,585	0.67	547,115	0.66
現金預け金	245,614	0.31	192,657	0.23
合計	78,790,396	100.00	82,770,968	100.00

負債				
科目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	12,175,900	15.45	13,679,006	16.53
年金信託	5,155,309	6.54	5,999,483	7.25
財産形成給付信託	9,250	0.01	9,268	0.01
貸付信託	109,287	0.14	161,907	0.20
投資信託	23,852,103	30.27	24,659,872	29.79
金銭信託以外の金銭の信託	2,366,618	3.01	2,439,777	2.95
有価証券の信託	16,214,411	20.58	17,200,893	20.78
金銭債権の信託	10,036,562	12.74	9,271,464	11.20
土地及びその定着物の信託	44,091	0.06	51,863	0.06
包括信託	8,826,860	11.20	9,297,432	11.23
その他の信託	0	0.00	0	0.00
合計	78,790,396	100.00	82,770,968	100.00

(注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

2. 「信託受益権」に含まれる資産管理を目的として再信託を行っている金額 当第3四半期連結会計期間末60,660,387百万円、前連結会計年度末65,262,953百万円

② 貸出金残高の状況(業種別貸出状況)

業種別	前第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)
製造業	21,073	5.04
建設業	787	0.19
電気・ガス・熱供給・水道業	898	0.21
情報通信業	251	0.06
運輸業	8,464	2.02
卸売・小売業	3,120	0.75
金融・保険業	47,005	11.25
不動産業	7,692	1.84
各種サービス業	113,800	27.23
地方公共団体	18,478	4.42
その他	196,396	46.99
合計	417,968	100.00

業種別	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)
製造業	13,981	3.87
電気・ガス・熱供給・水道業	555	0.15
情報通信業	150	0.04
運輸業, 郵便業	11,181	3.10
卸売業, 小売業	3,882	1.07
金融業, 保険業	94,256	26.08
不動産業	33,846	9.37
物品賃貸業	49,000	13.56
地方公共団体	1,091	0.30
その他	153,433	42.46
合計	361,378	100.00

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年度第1四半期連結会計期間から業種の表示を一部変更しております。

③ 元本補てん契約のある信託の運用／受入状況

科目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)			前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
貸出金	224,357	—	224,357	279,719	—	279,719
有価証券	48	—	48	48	—	48
その他	385,628	109,293	494,921	328,380	161,923	490,303
資産計	610,034	109,293	719,327	608,148	161,923	770,071
元本	607,931	107,681	715,612	607,193	159,492	766,686
債権償却準備金	545	—	545	631	—	631
特別留保金	—	703	703	—	1,011	1,011
その他	1,557	908	2,465	323	1,419	1,742
負債計	610,034	109,293	719,327	608,148	161,923	770,071

(注) 1. 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。

2. リスク管理債権の状況

当第3四半期連結会計期間末 貸出金224,357百万円のうち、破綻先債権額は2百万円、延滞債権額は14,122百万円、貸出条件緩和債権額は123百万円であります。また、これらの債権額の合計額は14,248百万円であります。なお、3カ月以上延滞債権はありません。

前連結会計年度末 貸出金279,719百万円のうち、破綻先債権額は17百万円、延滞債権額は14,212百万円、貸出条件緩和債権額は266百万円であります。また、これらの債権額の合計額は14,496百万円であります。なお、3カ月以上延滞債権はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
第1回第二種優先株式	200,000,000 (注) 1
第2回第二種優先株式	200,000,000 (注) 1
第3回第二種優先株式	200,000,000 (注) 1
第4回第二種優先株式	200,000,000 (注) 1
第1回第三種優先株式	100,000,000 (注) 2
第2回第三種優先株式	100,000,000 (注) 2
第3回第三種優先株式	100,000,000 (注) 2
第4回第三種優先株式	100,000,000 (注) 2
第1回第四種優先株式	100,000,000 (注) 3
第2回第四種優先株式	100,000,000 (注) 3
第3回第四種優先株式	100,000,000 (注) 3
第4回第四種優先株式	100,000,000 (注) 3
計	3,400,000,000

- (注) 1. 第1回ないし第4回第二種優先株式の発行可能株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとする。  
2. 第1回ないし第4回第三種優先株式の発行可能株式総数は併せて100,000,000株を超えないものとする。  
3. 第1回ないし第4回第四種優先株式の発行可能株式総数は併せて100,000,000株を超えないものとする。

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,675,128,546	同左	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株 であります。 (注) 1
第1回第二種優先 株式	109,000,000	同左	—	単元株式数は1,000株であり ます。 (注) 2、3
計	1,784,128,546	同左	—	—

(注) 1. 議決権を有しております。

2. 第1回第二種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

① 期末配当を行うときは、第1回第二種優先株式（以下「本優先株式」という）を有する株主（以下「本優先株主」という）または本優先株式の登録株式質権者（以下「本優先登録株式質権者」という）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という）または普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という）に先立ち、本優先株式1株につき42円30銭（ただし、平成22年3月31日を基準日とする本優先配当金については、本優先株式1株につき24円28銭とする）の金銭による剰余金の配当（以下「本優先配当金」という）を行う。ただし、本優先配当金の支払の直前事業年度中に次項に定める本優先株式にかかる中間配当金の全部または一部を支払ったときは、その額を控除した額とする。

② ある事業年度において、本優先株主または本優先登録株式質権者に対して行う金銭による剰余金の配当の額が本優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

③ 本優先株主または本優先登録株式質権者に対しては、本優先配当金の額を超えて剰余金の配当は行わない。

(2) 優先中間配当金

中間配当を行うときは、本優先株主または本優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、本優先株式1株につき21円15銭（ただし、平成21年9月30日を基準日とする本優先中間配当金については、本優先株式1株につき3円13銭とする）の金銭による剰余金の配当（以下当該配当により支払われる金銭を「本優先中間配当金」という）を行う。

(3) 残余財産の分配

① 残余財産を分配するときは、本優先株主または本優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、本優先株式1株につき1,000円を支払う。

② 本優先株主または本優先登録株式質権者に対しては、前号のほか、残余財産の分配は行わない。

(4) 金銭を対価とする取得条項

① 平成26年10月1日以降、本優先株式の発行後に取締役会の決議で別に定める日（以下「取得日」という）に、本優先株式1株につき1,000円に経過配当金相当額（取得日の属する事業年度の初日（同日を含む）から取得日の前日（同日を含む）までの日数を365で除した数に本優先配当金の額を乗じて計算される額（円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する）をいい、当該事業年度中に本優先中間配当金を支払ったときは、当該本優先中間配当金の額を控除した額とする）を加算した額の金銭の交付と引換えに、本優先株式の全部または一部を取得することができる。

② 前号に基づき一部取得をするときは、抽選または按分比例の方法により行う。

(5) 優先株式の併合または分割、募集株式の割当てを受ける権利等

① 法令に別段の定めがある場合を除き、本優先株式について株式の併合または分割は行わない。

② 本優先株主には募集株式の割当てを受ける権利または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

③ 本優先株主には株式無償割当てまたは新株予約権無償割当ては行わない。

(6) 議決権

本優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。ただし、本優先株主は、本優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されないときは当該株主総会より、その旨の議案が定時株主総会において否決されたときは当該株主総会の終結の時より、本優先配当金を受ける旨の決議がある時まで議決権を有する。

(7) 優先順位

本優先配当金、本優先中間配当金および本優先株式の残余財産の支払順位は、当社の発行する他の種類の優先株式と同順位とする。

3. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。また、資金調達を柔軟かつ機動的に行うため、優先株式は定款の定めに基づき、議決権について普通株式と差異があります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日	—	1,675,128 (普通株式) 109,000 (優先株式)	—	342,037,174	—	242,555,536

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第1回第二種優先株式 109,000,000	—	「1 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」に記載しております。
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 541,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。なお、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,672,616,000	1,672,616	同上
単元未満株式	普通株式 1,971,546	—	同上
発行済株式総数	1,784,128,546	—	—
総株主の議決権	—	1,672,616	—

(注) 1. 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4千株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が4個含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式241株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目 5番33号	541,000	—	541,000	0.03
計	—	541,000	—	541,000	0.03

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)」の発行済株式総数は、発行済普通株式の総数であります。



## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

(1) 普通株式

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	442	496	574	536	587	567	524	498	482
最低(円)	366	402	448	435	513	453	450	434	438

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 第1回第二種優先株式

第1回第二種優先株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

## 3 【役員の状況】

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役（代表取締役） 専務執行役員 受託事業統括役員兼顧客グループ・ 投資営業担当役員	取締役（代表取締役） 専務執行役員 受託事業統括役員	大塚 明生	平成21年7月30日

## 第5 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）は改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）は改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2. 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益の状況、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、「2 その他」に記載しております。

3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	660,934	605,348
コールローン及び買入手形	144,562	9,597
債券貸借取引支払保証金	401,369	295,941
買入金銭債権	393,570	455,019
特定取引資産	925,774	※2 1,089,812
金銭の信託	22,337	22,102
有価証券	※1, ※2, ※4 4,427,459	※1, ※2, ※4 4,794,815
貸出金	※2 11,283,506	※2 11,229,604
外国為替	13,692	12,166
リース債権及びリース投資資産	※2 644,492	※2 668,368
その他資産	※2 1,197,711	※2 1,411,193
有形固定資産	※3 127,032	※3 129,530
無形固定資産	207,243	142,913
繰延税金資産	124,664	207,740
支払承諾見返	358,310	422,947
貸倒引当金	△136,555	△166,971
資産の部合計	20,796,108	21,330,132
<b>負債の部</b>		
預金	12,383,040	11,909,027
譲渡性預金	2,371,550	2,303,517
コールマネー及び売渡手形	111,583	133,181
売現先勘定	969,634	1,236,775
特定取引負債	106,072	131,605
借入金	772,460	1,460,149
外国為替	144	532
短期社債	416,500	333,561
社債	533,374	556,622
信託勘定借	531,585	547,115
その他負債	784,491	1,002,600
賞与引当金	6,844	6,100
役員賞与引当金	540	—
退職給付引当金	9,138	8,539
睡眠預金払戻損失引当金	954	890
偶発損失引当金	6,037	6,302
移転関連費用引当金	379	698
繰延税金負債	34	34
再評価に係る繰延税金負債	5,834	5,878
支払承諾	358,310	422,947
負債の部合計	19,368,514	20,066,080

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	342,037	287,537
資本剰余金	297,052	242,555
利益剰余金	504,394	463,346
自己株式	△462	△453
株主資本合計	1,143,022	992,986
その他有価証券評価差額金	△15,579	△102,248
繰延ヘッジ損益	11,879	△2,208
土地再評価差額金	△4,572	△4,511
為替換算調整勘定	△10,447	△10,111
評価・換算差額等合計	△18,721	△119,080
少数株主持分	303,293	390,146
純資産の部合計	1,427,594	1,264,052
負債及び純資産の部合計	20,796,108	21,330,132

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	816,178	643,626
信託報酬	49,931	38,488
資金運用収益	290,006	218,073
(うち貸出金利息)	156,904	136,311
(うち有価証券利息配当金)	112,618	60,111
役務取引等収益	76,027	84,987
特定取引収益	4,983	12,027
その他業務収益	376,591	273,086
その他経常収益	※1 18,638	※1 16,964
経常費用	764,098	551,454
資金調達費用	157,787	78,142
(うち預金利息)	71,873	51,550
役務取引等費用	22,166	25,727
特定取引費用	59,400	73
その他業務費用	232,355	235,788
営業経費	157,198	162,026
その他経常費用	※2 135,191	※2 49,697
経常利益	52,080	92,172
特別利益	4,539	10,008
固定資産処分益	1,923	10
貸倒引当金戻入益	—	278
償却債権取立益	852	819
その他の特別利益	※3 1,763	※3 8,900
特別損失	820	283
固定資産処分損	693	233
減損損失	127	50
税金等調整前四半期純利益	55,798	101,897
法人税、住民税及び事業税	31,945	18,951
法人税等調整額	△3,533	20,426
法人税等合計	28,411	39,377
少数株主利益	6,982	10,306
四半期純利益	20,404	52,212

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	55,798	101,897
減価償却費	12,656	13,110
減損損失	127	50
のれん償却額	6,399	7,220
持分法による投資損益(△は益)	1,697	41
貸倒引当金の増減(△)	30,092	△30,415
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,427	△925
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△75	430
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△902	△203
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	3	64
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△74	△264
移転関連費用引当金の増減額(△は減少)	△828	△319
資金運用収益	△290,006	△218,073
資金調達費用	157,787	78,142
有価証券関係損益(△)	△34,889	△7,045
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	175	△427
為替差損益(△は益)	267,695	53,896
固定資産処分損益(△は益)	△1,229	223
特定取引資産の純増(△)減	△130,523	165,851
特定取引負債の純増減(△)	△149,076	△25,532
貸出金の純増(△)減	△507,697	△54,545
預金の純増減(△)	351,686	474,560
譲渡性預金の純増減(△)	134,076	68,033
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	210,228	△662,622
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	127,417	15,676
コールローン等の純増(△)減	56,137	△72,414
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△560,402	△105,502
コールマネー等の純増減(△)	901,518	△288,738
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△78,511	—
外国為替(資産)の純増(△)減	△6,305	△1,526
外国為替(負債)の純増減(△)	935	△388
短期社債(負債)の純増減(△)	△87,059	82,923
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	11,401	23,876
普通社債発行及び償還による増減(△)	—	1,000
信託勘定借の純増減(△)	△139,218	△15,529
資金運用による収入	300,826	224,005
資金調達による支出	△134,409	△72,578
その他	99,342	2,084
小計	600,366	△243,966
法人税等の支払額	△73,695	△27,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	526,670	△271,474

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△8,025,002	△2,382,056
有価証券の売却による収入	6,788,274	2,179,817
有価証券の償還による収入	424,471	691,189
金銭の信託の減少による収入	5,107	192
有形固定資産の取得による支出	△5,591	△2,297
有形固定資産の売却による収入	4,039	214
無形固定資産の取得による支出	△10,401	△9,119
無形固定資産の売却による収入	7	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△90,457
子会社株式の取得による支出	—	△8,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△819,095	379,065
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	60,000	20,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△35,000	△45,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	28,500	58,704
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△41,900	△76,764
株式の発行による収入	55	108,566
少数株主からの払込みによる収入	180,000	—
少数株主への払戻による支出	—	△83,000
配当金の支払額	△28,301	△11,042
少数株主への配当金の支払額	△3,224	△7,289
自己株式の取得による支出	△60	△14
自己株式の売却による収入	22	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	160,091	△35,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,406	△493
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△135,739	71,262
現金及び現金同等物の期首残高	487,255	304,631
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△671	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 350,843	※1 375,893

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間から、日興アセットマネジメント株式会社他10社は株式取得により、連結子会社としております。 (会計方針の変更) 「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日)が平成20年10月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から同適用指針を適用しております。 なお、これによる当第3四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 48社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 第2四半期連結会計期間から、住信SBIネット銀カード株式会社は設立により、持分法適用の関連会社としております。 当第3四半期連結会計期間から、融通基金管理有限会社他1社は株式取得により、持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 11社</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	<p>従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったOIF (PANAMA) S.A. 他1社については、決算日を3月31日に変更したことにより、当第3四半期連結累計期間は平成21年1月1日から平成21年12月31日までの12か月間を連結しております。</p>



【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
2. 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権以外の債権に対する貸倒引当金については、中間連結会計期間末において適用した貸倒実績率等に基づき計上しております。
3. 税金費用の計算	法人税等については、一部の連結子会社を除き、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。
4. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断については、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
税金費用の処理	一部の連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																		
<p>※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>30,818百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>97,950百万円</td> </tr> <tr> <td>3カ月以上延滞債権額</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>104,108百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,223,194百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>719,409百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債権及びリース投資資産</td> <td>1,350百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>13,212百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額 102,459百万円</p> <p>※4. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は88,364百万円であります。</p> <p>5. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託607,931百万円、貸付信託107,681百万円であります。</p>	破綻先債権額	30,818百万円	延滞債権額	97,950百万円	3カ月以上延滞債権額	40百万円	貸出条件緩和債権額	104,108百万円	有価証券	1,223,194百万円	貸出金	719,409百万円	リース債権及びリース投資資産	1,350百万円	その他資産	13,212百万円	<p>※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>21,990百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>133,070百万円</td> </tr> <tr> <td>3カ月以上延滞債権額</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>21,809百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>特定取引資産</td> <td>508,253百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,978,002百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>564,548百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債権及びリース投資資産</td> <td>3,870百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>17,262百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額 97,659百万円</p> <p>※4. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は117,673百万円であります。</p> <p>5. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託607,193百万円、貸付信託159,492百万円であります。</p>	破綻先債権額	21,990百万円	延滞債権額	133,070百万円	3カ月以上延滞債権額	5百万円	貸出条件緩和債権額	21,809百万円	特定取引資産	508,253百万円	有価証券	1,978,002百万円	貸出金	564,548百万円	リース債権及びリース投資資産	3,870百万円	その他資産	17,262百万円
破綻先債権額	30,818百万円																																		
延滞債権額	97,950百万円																																		
3カ月以上延滞債権額	40百万円																																		
貸出条件緩和債権額	104,108百万円																																		
有価証券	1,223,194百万円																																		
貸出金	719,409百万円																																		
リース債権及びリース投資資産	1,350百万円																																		
その他資産	13,212百万円																																		
破綻先債権額	21,990百万円																																		
延滞債権額	133,070百万円																																		
3カ月以上延滞債権額	5百万円																																		
貸出条件緩和債権額	21,809百万円																																		
特定取引資産	508,253百万円																																		
有価証券	1,978,002百万円																																		
貸出金	564,548百万円																																		
リース債権及びリース投資資産	3,870百万円																																		
その他資産	17,262百万円																																		

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>※1. その他経常収益には、株式関連派生商品取引に係る収益6,877百万円、株式等売却益4,692百万円を含んでおります。</p> <p>※2. その他経常費用には、株式等償却40,933百万円、貸倒引当金繰入額40,531百万円、内外クレジット投資関連の有価証券の減損損失28,938百万円を含んでおります。</p> <p>※3. その他の特別利益は、レポ取引に係る誤納金返還等請求訴訟の判決の確定に伴う還付加算金であります。</p>	<p>※1. その他経常収益には、株式等売却益8,760百万円を含んでおります。</p> <p>※2. その他経常費用には、貸出金償却19,738百万円、株式等償却15,304百万円を含んでおります。</p> <p>※3. その他の特別利益は、当社の子会社であるSTB Finance Cayman Limitedが平成21年5月26日に同社の発行した英ポンド建劣後特約付永久社債について一部買入を行い、同月29日に消却を行ったことに伴う消却益であります。</p>

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位: 百万円)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位: 百万円)
平成20年12月31日現在	平成21年12月31日現在
現金預け金勘定 627,731	現金預け金勘定 660,934
当社の預け金(日銀預け金を除く) <u>△276,887</u>	当社の預け金(日銀預け金を除く) <u>△285,040</u>
現金及び現金同等物 <u>350,843</u>	現金及び現金同等物 <u>375,893</u>

## (株主資本等関係)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位: 千株)

	当第3四半期連結会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	1,675,128
第1回第二種優先株式	109,000
合計	1,784,128
自己株式	
普通株式	549

## 2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,511	1.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	8,372	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金
	第1回第二種 優先株式	341	3.13	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	銀行信託事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	金融関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	523,011	255,542	37,624	816,178	—	816,178
(2) セグメント間の内部 経常収益	11,135	243	650	12,029	(12,029)	—
計	534,147	255,785	38,274	828,207	(12,029)	816,178
経常利益(△は経常損失)	66,817	2,796	△17,414	52,199	(119)	52,080

(注) 1. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- ①銀行信託事業・・・信託銀行業及びその付随業務、従属業務
- ②リース事業・・・リース業
- ③金融関連事業・・・金銭貸付業、クレジットカード業等

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、「リース事業」について674百万円経常利益が増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	銀行信託事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	金融関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	350,795	249,873	42,958	643,626	—	643,626
(2) セグメント間の内部 経常収益	10,742	259	538	11,540	(11,540)	—
計	361,538	250,132	43,496	655,166	(11,540)	643,626
経常利益	82,016	8,517	3,725	94,260	(2,088)	92,172

(注) 1. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- ①銀行信託事業・・・信託銀行業及びその付随業務、従属業務
- ②リース事業・・・リース業
- ③金融関連事業・・・金銭貸付業、投資運用業、投資助言業、クレジットカード業等

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	742,908	32,388	24,775	16,105	816,178	—	816,178
(2) セグメント間の内部 経常収益	17,033	14,722	3,062	3,034	37,853	(37,853)	—
計	759,941	47,111	27,838	19,140	854,031	(37,853)	816,178
経常利益 (△は経常損失)	72,900	△6,250	△16,507	2,076	52,219	(138)	52,080

- (注) 1. 当社の本支店及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域毎に区分のうえ、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 「米州」には米国等が属しております。「欧州」には英国等が属しております。「アジア・オセアニア」にはシンガポール等が属しております。
3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。
- これにより、従来の方法によった場合に比べ、「日本」について674百万円経常利益が増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	594,822	16,991	21,343	10,469	643,626	—	643,626
(2) セグメント間の内部 経常収益	17,088	16,518	1,831	1,801	37,239	(37,239)	—
計	611,911	33,509	23,175	12,270	680,866	(37,239)	643,626
経常利益	78,374	14,697	6,766	1,265	101,103	(8,930)	92,172

- (注) 1. 当社の本支店及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域毎に区分のうえ、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 「米州」には米国等が属しております。「欧州」には英国等が属しております。「アジア・オセアニア」にはシンガポール等が属しております。

【海外経常収益】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	金額(百万円)
I 海外経常収益	73,270
II 連結経常収益	816,178
III 海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	8.9

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。  
 2. 海外経常収益は、当社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	金額(百万円)
I 海外経常収益	48,804
II 連結経常収益	643,626
III 海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	7.5

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。  
 2. 海外経常収益は、当社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末

※ 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年12月31日現在)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	251,231	260,272	9,041
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	23,287	23,428	141
その他	296,883	337,950	41,067
外国債券	296,883	337,950	41,067
合計	571,401	621,652	50,250

(注) 1. 時価は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 当第3四半期連結会計期間中に、満期保有目的で保有していた債券の一部1,831百万円について、格付の低下に伴い当社が定める満期保有目的の適格要件を満たさなくなりました。

このため、同債券について「その他有価証券」に保有目的区分を変更しております。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	419,608	461,784	42,175
債券	1,359,755	1,386,658	26,903
国債	1,247,162	1,273,833	26,671
地方債	16,059	16,112	53
短期社債	—	—	—
社債	96,533	96,712	178
その他	1,824,694	1,814,253	△10,441
外国株式	138	524	385
外国債券	1,416,243	1,406,314	△9,928
その他	408,313	407,414	△898
合計	3,604,058	3,662,695	58,637

- (注) 1. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は11百万円(費用)であります。
2. 四半期連結貸借対照表計上額は、株式については当第3四半期連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、14,663百万円(うち、株式12,792百万円、外国債券1,206百万円、その他664百万円)であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、当第3四半期連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。当該合理的に算定された価額は、当社から独立した第三者の価格提供者により呈示されたものであり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等に価格決定変数である国債の利回り及びスワップションのボラティリティ等を投入することにより算定されております。

また、海外クレジット投資関連の資産担保証券の一部については、当第3四半期連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。なお、対象となる有価証券は、海外の住宅ローン債権担保証券、クレジットカード債権担保証券等の一部であり、これらの商品にかかる経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは割引現在価値、価格決定変数はデフォルト率、回収率、期限前償還率及び割引率等であります。



(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末

1. 金利関連取引(平成21年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	19,310,286	845	845
	金利オプション	2,067,404	255	96
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	130,276,483	164,322	164,322
	金利オプション	26,656,798	25,863	△71,257
	その他	—	—	—
	合計	—	191,285	94,005

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 通貨関連取引(平成21年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	1,294,453	1,053	1,053
	為替予約	7,981,538	△836	△836
	通貨オプション	10,509,591	1,900	25,886
	その他	—	—	—
	合計	—	2,117	26,103

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

### 3. 株式関連取引(平成21年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物	30,181	△271	△271
	株式指数オプション	21,590	141	4
店頭	有価証券店頭 オプション	—	—	—
	有価証券店頭指数等 スワップ	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	—	△129	△266

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

### 4. 債券関連取引(平成21年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物	258,571	△218	△218
	債券先物オプション	72,243	181	160
店頭	債券店頭オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	—	△36	△58

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

### 5. 商品関連取引(平成21年12月31日現在)

該当ありません。

### 6. クレジットデリバティブ取引(平成21年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジットデリバティブ	124,841	△1,344	△1,344
	合計	—	△1,344	△1,344

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

		当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	606.09	521.85

2. 1株当たり四半期純利益金額等

		前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 金額	円	12.18	30.97

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	20,404	52,212
普通株主に帰属しない 金額	百万円	—	341
うち中間優先配当額	百万円	—	341
普通株式に係る 四半期純利益	百万円	20,404	51,871
普通株式の期中 平均株式数	千株	1,674,620	1,674,591

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)  
該当ありません。

## 2 【その他】

(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、四半期レビューを受けておりません。

### ① 損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
経常収益	320,604	219,661
信託報酬	13,551	12,230
資金運用収益	91,753	76,824
(うち貸出金利息)	51,928	44,163
(うち有価証券利息配当金)	33,748	17,169
役務取引等収益	22,875	36,218
特定取引収益	2,506	1,996
その他業務収益	182,100	89,206
その他経常収益	※1 7,817	※1 3,186
経常費用	323,297	188,742
資金調達費用	46,579	24,485
(うち預金利息)	20,856	16,402
役務取引等費用	7,348	13,072
特定取引費用	47,648	73
その他業務費用	79,094	74,835
営業経費	49,750	57,315
その他経常費用	※2 92,876	※2 18,959
経常利益 (△は経常損失)	△2,693	30,919
特別利益	1,934	28,559
固定資産処分益	13	0
貸倒引当金戻入益	-	28,073
償却債権取立益	156	486
その他の特別利益	※3 1,763	-
特別損失	371	610
固定資産処分損	371	19
減損損失	-	21
その他の特別損失	-	※4 569
税金等調整前四半期純利益 (△は税金等調整前四半期純損失)	△1,129	58,869
法人税、住民税及び事業税	20,433	5,539
法人税等調整額	△16,447	17,585
法人税等合計	3,986	23,125
少数株主利益	2,802	2,807
四半期純利益 (△は四半期純損失)	△7,918	32,936

<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>※1. その他経常収益には、株式関連派生商品取引に係る収益4,375百万円を含んでおります。</p> <p>※2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額29,160百万円、株式等償却28,322百万円、内外クレジット投資関連の有価証券の減損損失25,865百万円を含んでおります。</p> <p>※3. その他の特別利益は、レポ取引に係る誤納金返還等請求訴訟の判決の確定に伴う還付加算金であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※1. その他経常収益には、株式等売却益868百万円を含んでおります。</p> <p>※2. その他経常費用には、貸出金償却16,166百万円、株式等償却2,435百万円を含んでおります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※4. その他の特別損失は、当社の子会社であるSTB Finance Cayman Limitedが平成21年5月26日に同社の発行した英ポンド建劣後特約付永久社債について一部買入を行い、同月29日に消却を行ったことに伴う消却益に関する為替変動差損であります。</p>

② セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	銀行信託事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	金融関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	225,813	84,366	10,424	320,604	—	320,604
(2) セグメント間の内部 経常収益	3,448	59	138	3,646	(3,646)	—
計	229,262	84,426	10,562	324,251	(3,646)	320,604
経常利益(△は経常損失)	10,734	1,514	△14,941	△2,693	—	△2,693

(注) 1. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- ①銀行信託事業・・・信託銀行業及びその付随業務、従属業務
- ②リース事業・・・リース業
- ③金融関連事業・・・金銭貸付業、クレジットカード業等

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	銀行信託事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	金融関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	115,727	80,579	23,355	219,661	—	219,661
(2) セグメント間の内部 経常収益	2,580	58	189	2,828	(2,828)	—
計	118,308	80,637	23,545	222,490	(2,828)	219,661
経常利益(△は経常損失)	27,342	4,145	△568	30,919	—	30,919

(注) 1. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- ①銀行信託事業・・・信託銀行業及びその付随業務、従属業務
- ②リース事業・・・リース業
- ③金融関連事業・・・金銭貸付業、投資運用業、投資助言業、クレジットカード業等

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

## (所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	304,905	8,455	2,724	4,518	320,604	—	320,604
(2) セグメント間の内部 経常収益	4,258	5,048	742	680	10,731	(10,731)	—
計	309,164	13,503	3,467	5,199	331,335	(10,731)	320,604
経常利益 (△は経常損失)	18,290	△9,789	△12,079	885	△2,693	—	△2,693

(注) 1. 当社の本支店及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域毎に区分のうえ、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 「米州」には米国等が属しております。「欧州」には英国等が属しております。「アジア・オセアニア」にはシンガポール等が属しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	203,136	4,554	8,733	3,237	219,661	—	219,661
(2) セグメント間の内部 経常収益	1,717	4,741	693	515	7,668	(7,668)	—
計	204,853	9,295	9,427	3,753	227,330	(7,668)	219,661
経常利益	18,865	3,900	7,437	154	30,358	561	30,919

(注) 1. 当社の本支店及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域毎に区分のうえ、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 「米州」には米国等が属しております。「欧州」には英国等が属しております。「アジア・オセアニア」にはシンガポール等が属しております。



(海外経常収益)

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	金額(百万円)
I 海外経常収益	15,698
II 連結経常収益	320,604
III 海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	4.8

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。  
2. 海外経常収益は、当社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	金額(百万円)
I 海外経常収益	16,525
II 連結経常収益	219,661
III 海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	7.5

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。  
2. 海外経常収益は、当社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

③ 1株当たり四半期純損益金額等

		前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (△は1株当たり四半期純損失金額)	円	△4.72	19.66

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額			
四半期純利益 (△は四半期純損失)	百万円	△7,918	32,936
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
うち中間優先配当額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (△は普通株式に係る四半期純損失)	百万円	△7,918	32,936
普通株式の期中平均株式数	千株	1,674,601	1,674,583

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(2) その他

中間配当

平成21年11月13日開催の取締役会において、第139期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金総額 8,714百万円

1株当たりの中間配当金 普通株式 5円00銭

第1回第二種優先株式 3円13銭

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

住友信託銀行株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河 合 利 治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白 川 芳 樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 倉 加 奈 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友信託銀行株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友信託銀行株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更3(3)に記載されているとおり、「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第26号平成20年12月5日)が公表されたことに伴い、同実務対応報告を適用し、平成20年12月26日に「その他有価証券」の一部を「満期保有目的の債券」の区分に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2 月 4 日

住友信託銀行株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河 合 利 治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 壁 谷 惠 嗣 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 倉 加 奈 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友信託銀行株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友信託銀行株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月5日
【会社名】	住友信託銀行株式会社
【英訳名】	The Sumitomo Trust and Banking Company, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 常 陰 均
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪府中央区北浜四丁目5番33号
【縦覧に供する場所】	当社東京営業部 (東京都中央区八重洲二丁目3番1号) 当社神戸支店 (神戸市中央区御幸通八丁目1番6号) 当社横浜支店 (横浜市西区南幸一丁目14番10号) 当社名古屋支店 (名古屋市中区栄四丁目1番1号) 当社千葉支店 (千葉市中央区富士見一丁目1番15号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 常陰 均は、当社の第139期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

